

項目	No.	Q	A
制度	1	申請期間はいつまでですか。	令和8年5月27日から令和9年2月28日までです。申請期間外は受付できません。窓口での受付は令和9年2月26日(金)までです。
制度	2	補助対象は何ですか。	令和8年4月1日以降に購入・設置した防犯対策品が対象です。
制度	3	補助金額はいくらですか。	かかった費用の1/2(半額)です。項目ごとに上限額があります。
制度	4	補助対象者は誰ですか。	荒川区に住民登録があり、その住所に居住する世帯の世帯主が申請対象者です。
制度	5	令和7年度に補助を受けているが、今年度も申請できますか。	申請できません。令和7年度に補助を受けた方(世帯)は申請対象外です。
制度	6	どこで申請できますか。	生活安全課窓口または郵便での申請が可能です。オンライン申請ができるようになった際は、HPでお知らせします。
制度	7	申請は世帯主でないとできませんか。	原則は世帯主からの申請となります。ご病気等やむを得ない事情により申請できないと認められた場合に限り、世帯主と同一世帯に属する方が申請できます。その場合、申請書の「2 世帯主情報」に世帯主本人が申請できない理由を具体的に記載してください。申請の際は世帯主の本人確認書類の写しも提出してください。
制度	8	代理申請は可能ですか。	原則は本人申請となります。申請者と同一世帯に属する方に限り、本人確認書類の写しの提出のみで代理申請ができます。別世帯の親族または後見人等が申請する場合には、本人確認書類の写しと委任状が必要です。
制度	9	委任状は決まった書式がありますか。	決まった書式はありません。申請者が代理人に本申請を委任する旨の記載があり、代理人の氏名・住所・連絡先および申請者の氏名・押印があるものを委任状としています。
制度	10	親族以外の代理申請は可能ですか。	後見人等であれば可能です。事業者や友人による代理申請はできません。
制度	11	施工業者が代理で申請できますか。	できません。同一世帯の家族、別居の家族、後見人や公的代行者のみが代理申請可能です。
制度	12	申請は複数回に分けてできますか。	申請は年度内1回となります。複数の防犯対策品を購入・設置した場合であっても、申請できるのは1回です。
制度	13	二世帯住宅はそれぞれ申請は可能ですか。	世帯数または玄関口のどちらか少ない方が、申請可能数です。二世帯で玄関が2つの場合、それぞれの世帯で申請可能です。二世帯で玄関が1つの場合、どちらかの世帯のみ申請可能です。
制度	14	マンションに住んでいます。個人宅として申請できますか。	申請できます。ただし、専有部分もしくはそれに準ずる場所に施す防犯対策に限ります。
制度	15	自宅兼店舗や事務所等の場合、どこまで対象ですか。	自宅としてのみ使用している部分への防犯対策が補助対象です。店舗や事務所部分や兼ねている部分への防犯対策は補助対象外です。
制度	16	自己所有以外の建物に住んでいる場合はどうしたらよいですか。(賃貸住宅等)	建物および設備品に施工が必要な場合には、所有者等から同意書をもらってください。自動通話録音機能付電話機等の原状回復が容易な防犯対策品の場合は、同意書不要です。

項目	No.	Q	A
制度	17	自己所有以外の建物に住んでいる場合はどうしたらよいですか。(都営住宅)	建物および設備品に施工が必要な場合には、東京都住宅供給公社(JKK)に模様替え届を提出し、許可証の写しを同意書の代替としています。自動通話録音機能付電話機等の原状回復が容易な防犯対策品の場合は、届出不要です。
制度	18	自己所有以外の建物に住んでいる場合はどうしたらよいですか。(区営住宅)	建物および設備品に施工が必要な場合には、荒川区住まい街づくり課または福祉推進課にご相談ください。自動通話録音機能付電話機等の原状回復が容易な防犯対策品の場合は、相談不要です。
制度	19	同意書は決まった書式がありますか。	決まった書式はありません。その住宅に防犯対策を施すことに同意する旨の記載があり、所有者・管理者等の氏名・住所・連絡先・押印があるものを同意書としています。
制度	20	申請に年齢制限はありますか。	どの防犯対策品も年齢制限はありません。
制度	21	誓約書の項目で、✓が入れない箇所があります。	全項目に✓が入っていないと申請できません。
制度	22	以前本補助制度を利用して設置した防犯カメラが壊れました。交換のために購入する場合、申請できますか。	設置した翌年度の4月1日から7年を経過していれば可能です。今年度は平成30年度より前に設置した防犯カメラは対象です。
制度	23	業者に書類をそろえてもらい申請しました。提出した申請について区から問合せがありました。	区は申請書類の情報をもとに判断いたします。書類上疑義が生じた場合、ご連絡差し上げることがあります。その際に、「業者がやったからわからない」などのお声を多々耳にしますが、申請者の方は本申請についてご理解いただいたうえで、ご申請ください。
対象品目	1	複数の防犯対策品を購入したが、それぞれ申請できますか。	それぞれの申請はできません。
対象品目	2	複数の防犯対策品を購入したが、申請できますか。	補助上限額まで複数の防犯対策品を合算して申請できます。例えば、補助錠+防犯フィルム、錠前+補助錠+センサーカメラ等、上限額15,000円の項目内であれば可能です。
対象品目	3	補助項目を超えて複数の申請はできますか。	録画機能付ドアホン、防犯カメラ、自動通話録音機能付電話機は合算できません。
対象品目	4	録画機能付ドアホンとは何ですか。	カメラが付いている玄関チャイムで、録画機能があるものを指します。
対象品目	5	防犯性の高い錠とは何ですか。	ディンプルシリンダー錠を指します。ギザギザの錠は対象外です。
対象品目	6	鍵を紛失して錠前交換をしました。	錠前交換の費用は補助対象です。解錠にかかった費用は対象外です。内訳等わかる書類を添付してください。
対象品目	7	後付けのスマートロックを設置しました。	スマートロックは補助対象です。電池等の消耗品やハブやリモコンキー等の付属品は対象外です。
対象品目	8	補助錠とは何ですか。	玄関や窓等にメインの鍵に、追加で設置する鍵を指します。
対象品目	9	ダミーカメラとは何ですか。	録画機能がないカメラを指します。ライブ再生機能がある場合、撮影可能範囲は敷地内に限り、申請時には画角写真を添付してください。
対象品目	10	防犯フィルムとは何ですか。	窓ガラスが割られにくくするフィルムを指します。飛散防止や目隠しのフィルムは対象外です。
対象品目	11	センサーカメラとは何ですか。	動きを検知した時だけ録画するカメラを指します。撮影可能範囲は敷地内に限ります。

項目	No.	Q	A
対象品目	12	防犯カメラとは何ですか。	常時録画するカメラを指します。撮影可能範囲は敷地内に限ります。
対象品目	13	自動通話録音機能付電話機とは何ですか。	かかってきた電話に警告メッセージを流し、通話を自動録音する電話機を指します。
対象品目	14	センサーライトは対象ですか。	防犯を目的とするセンサーライトは対象です。建物の設備品、室内用や置き型は対象外です。
対象品目	15	補助項目を超えて複数の申請はできますか。	できません。例えば、補助錠+防犯フィルム、錠前+補助錠+センサーカメラ等、上限額15,000円の項目内であれば可能です。
申請	1	令和7年度に補助を受けているが、項目が違えば申請できますか。	令和7年度に補助を受けた方(世帯)は、補助項目が違って申請できません。
申請	2	申請書は以前の書式のものでも、申請できますか。	以前の書式では申請できません。今年度から申請書記載事項が変更となっています。今年度の書式をお使いください。個人宅申請と共同住宅申請では、申請書が異なります。
申請	3	専門業者に工事を頼まずに設置しました。誓約書の8の✓はどうしたらよいですか。	工事が無い場合は、「自身で確実に設置した」と読み替えて✓を入れてください。
申請	4	レシートでも申請できますか。	宛名の記載がある場合には、レシートでも申請可能です。
申請	5	写真の添付は必要ですか。	すべての申請で、設置写真が必須です。
申請	6	他に必要な書類はありますか。	防犯カメラやセンサーカメラ設置時には画角写真も必要です。共同住宅申請の場合は、追加で必要書類があります。その他、防犯性が高いことを示す書類の提出をお願いすることがあります。
申請	7	共同住宅に防犯カメラを設置した際、申請時に追加で必要な書類は何ですか。	①設置写真 ②画角写真 ③建物名 ④戸数 ⑤居住者同意 ⑥所有者・管理者証明 以上が追加で必要です。
申請	8	防犯性が高いことを示す書類(商品説明やカタログ等)とはどのようなときに必要ですか。	防犯性を判断するために、区が求めた際にご提出ください。
申請	9	申請者と振込口座は別名義でもよいですか。	申請者と同一名義の口座でないと申請できません。
申請	10	防犯カメラを複数台設置しましたが、補助金は1台分のみですか。	同一項目内であれば、複数台分申請していただけます。ただし、上限額は合算で30,000円です。
申請	11	録画機能付ドアホンの設置写真はどのように撮ったらよいですか。	内外両側の写真を添付してください。
申請	12	錠前交換をしました。設置写真はドアと鍵のどちらが必要ですか。	錠が付いているドアの写真を添付してください。
申請	13	代理申請とは何ですか。	申請者の代わりに来庁して、窓口で申請することです。申請者を世帯主以外に替えることはありません。
申請	14	世帯主が来庁できないため、申請者は同一世帯の世帯主以外でもいいですか。	申請者は原則世帯主としています。その場合は、代理申請や郵便申請をご検討ください。
申請	15	世帯主に準ずる者が申請できるやむを得ない事情とはどんなことを指しますか。	やむを得ない事情とは、世帯主本人が長期出張や単身赴任、入院中や入所中など、書類の記入が困難な場合を指します。

項目	No.	Q	A
申請	16	やむを得ない事情で世帯主が申請できません。その場合、追加が必要となる書類はありますか。	通常の申請と同じく、申請書、申請者の本人確認書類の写し、領収書、設置後の写真、それに追加して「世帯主の本人確認書類の写し」が必要です。
申請	17	世帯主名で申請したいのですが、世帯主本人が来庁できません。	申請者が世帯主である場合、同一世帯の親族による代理申請は委任状なく行えます。本人確認書類の写しは世帯主と代理人どちらも必要です。
申請	18	申請に必要な書類はどこを見たらわかりますか。	HP内に記載がありますので、ご覧ください。また、申請書の記載例のページの一番最後にチェックリストを付けていますので、参考にしてください。
その他	1	本人確認書類とは何ですか。	氏名、生年月日、住所が確認できる書類を指します。 例: マイナンバーカード 運転免許証 保険証 等
その他	2	領収書に商品名の記載がない場合はどうしたらよいですか。	領収書で購入した商品が確認できない場合には、内訳のわかる明細書等を添付してください。見積書は不可です。
その他	3	領収書のあて名は会社名でもよいですか。	領収書の宛名が会社名では申請できません。併記も不可です。個人宅の申請は、世帯主個人を申請対象者としているため、申請者と領収書の宛名は同一であることが求められます。
その他	4	補助金はいつ振り込まれますか。	原則申請から1～2カ月後に指定口座に振り込みます。
その他	5	防犯対策品を取り扱っている業者を紹介してもらえますか。	一部区内事業者をリスト化して、HPに掲載しています。紹介ではないので、ご自身で問い合わせをお願いします。
その他	6	業者が「申請できる」と言っていたが、申請が通りませんでした。	最終判断は区が行うため、基準を満たしていないと申請が通らない場合があります。
その他	7	設置や申請について、区と業者で直接話してもらえますか。	申し訳ございません。区から直接業者へご連絡はできません。受付できない理由は申請者ご本人へお伝えしますので、業者との再調整はご自身でお願いします。
その他	8	提出書類は返してもらえますか。	提出書類は返却できません。添付書類はコピーでも受付できますので、領収書等手元に残しておきたい場合には、コピーをご提出ください。
その他	9	自己所有の個人宅と共同住宅が隣り合っています。防犯カメラの設置を考えているが、それぞれ申請できますか。	個人宅は世帯主として、共同住宅は所有者として、それぞれ申請できます。
その他	10	自己所有の個人宅と共同住宅が隣り合っています。防犯カメラの設置を考えているが、共同住宅側に設置した防犯カメラで個人宅を写し、個人宅側に設置した防犯カメラで共同住宅を写す画角は、補助の対象となりますか。	対象の建物に施した防犯対策に対する補助制度であるため、対象外です。 個人宅の防犯対策であれば、個人宅の敷地内に設置し、個人宅の敷地内のみを写す画角で設置してください。共同住宅の防犯対策であれば、共同住宅の敷地内に設置し、共同住宅の共用部分のみを写す画角で設置してください。
その他	11	自宅に設置した防犯カメラを路上に向けて撮影してもいいですか。	自宅の防犯を目的として設置するカメラであり、自宅の敷地内のみを写す場合が、補助の対象となります。路上や近隣家屋などは、すべて個人情報であるためプライバシー保護の観点から、撮影範囲に含まれていると補助対象外となります。 設置の参考に「防犯カメラにはルールがあるって知ってた?」や「防犯カメラの設置および運用に関するガイドライン」をご覧ください。

項目	No.	Q	A
その他	12	防犯カメラで自宅の敷地内を写そうと画角を調整しましたが、どうしても路上が写ってしまいます。	その場合、撮影しないように目隠しをしてください。目隠しの方法は、カメラのマスキング機能の活用、カメラ自体にテープを貼って撮影しないなどがあります。モニターを隠すだけでは、路上が写った映像が撮影できてしまうため、目隠しではありません。
その他	13	防犯カメラの申請で添付の撮影画角写真に、路上が写っていたため、提出用に写真を切り取り加工しました。	加工写真ではなく、画角調整やマスキングなどを施して、実際に撮影している画角写真を添付してください。加工写真である場合、加工前の写真の提出を求める場合があります。
その他	14	近隣トラブルがあり、隣の家に向けて防犯カメラを設置してもいいですか。	ご事情お察しします。ですが、本補助金は、自宅の防犯対策を目的としています。そのため、撮影可能範囲は敷地内に限ります。ご理解ください。